

# 平成26年度の公共工事設計労務単価の動向

(一財)建築コスト管理システム研究所

本年1月末に「平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価」が国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課から公表（以下「今回公表資料」という）され、引き続き3月末には、4月以降も同じ単価を適用するというプレスリリースがあった。単価の概要等を1年前と比較しつつご紹介する。また、技能労働者不足を背景に政治問題化している外国人労働者についても言及する。

## 1 全職種平均単価の推移

農林水産省及び国土交通省（以下「二省」という）では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管（直轄・補助等）の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。この調査に基づいて翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」（1日8時間当たり円；時間外・休日等の割増賃金、所属会社負担の社会保険料等の諸経費や一般管理費等を含まない裸の賃金（wage）に相当）を決定する。原則的にこの単価は日本国内で実施するすべての公共工事に適用されている。調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして、無作為抽出されるものである。今回は、全国計で11,980件の工事に携わっていた109,869人分のデータが有効サンプルとなった。

全国全職種の平均単価等の発表に関しては、前回に引き続き単純平均の単価は公表されず、調査対象人数による加重平均単価として16,190円（対前年比7.1%増）、被災三県の平均として17,671円（同8.4%増）等の数値が公表された。平成12年度からの推移は図1の通りで、今回公表資料を使った当研究所の試算値（単純平均値：20,241円）と比較すると、今のような方法での公表が開始された平成12年の水準をようやく上回った。

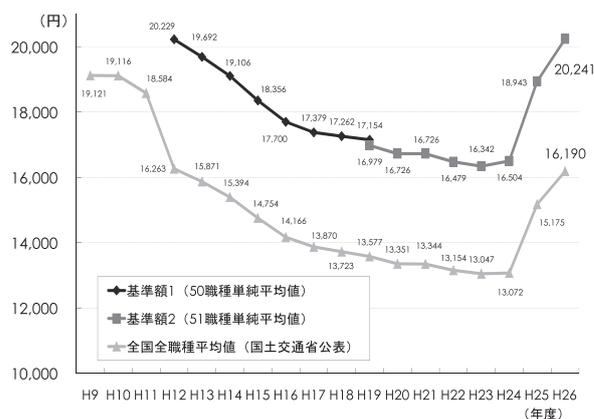


図1 調査全職種の平均日額の推移

(注)「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値（ただし、H25以後は当研究所の集計）。なお、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年だけ2値が示された。また、本年1月末に国土交通省は職種人数によるウェイト付け平均値を平成9年までさかのぼって公表した。

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H25 単価	H26 単価	
特殊作業員	17,426	18,343	5.26
普通作業員	14,619	15,570	6.51
軽作業員	11,296	11,951	5.80
とび工	18,000	19,455	8.09
鉄筋工	17,917	19,317	7.81
運転手(特殊)	17,694	18,572	4.97
運転手(一般)	15,579	16,360	5.01
型わく工	18,194	19,634	7.92
大工	18,472	19,898	7.72
左官	17,900	19,381	8.27
交通誘導警備員A	9,640	10,557	9.51
交通誘導警備員B	8,709	9,287	6.65

(注) 各都道府県の単価を単純平均した。年度当初値によるもの。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H25 単価	H26 単価	
電工	17,198	17,943	4.33
配管工	16,757	17,717	5.73
ダクト工	16,130	17,072	5.84
保温工	17,277	18,806	8.85
設備機械工	17,996	19,134	6.33

(注) 各都道府県の単価を単純平均した。年度当初値によるもの。

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量 (図2参照)

(単位: 円)

	主要12職種												設備5職種				
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	1,800	1,700	1,100	2,000	2,000	1,800	1,300	2,600	2,500	2,000	1,400	900	1,800	1,600	1,700	2,300	1,900
3/4分位	1,100	1,100	800	1,650	1,600	1,000	900	1,650	1,800	1,800	1,000	700	800	1,200	1,200	1,600	1,300
平均値	917	951	655	1,455	1,400	879	781	1,440	1,458	1,481	917	579	745	960	943	1,530	1,138
中央値	900	900	700	1,400	1,300	900	800	1,300	1,400	1,400	900	600	700	900	800	1,500	1,100
1/4分位	700	750	600	1,200	1,200	650	500	1,200	1,200	1,200	800	500	600	700	700	1,400	1,000
最小値	500	500	300	1,100	1,100	500	400	1,000	1,100	1,000	500	300	500	500	500	1,200	700

(注) 大工の集計は、公表値がない愛知県、沖縄県を除く45都道府県のもの。

## 2 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価(47都道府県の単純集計値)は表1、表2の通りとなった。主要12職種では4.97~9.51%、また、設備5職種では4.33~8.85%の伸びとなっている。交通誘導警備員A、保温工、左官、とび工はいずれも平均8%を超え、この順で伸び率が大きかった。

## 3 都道府県別の各職種単価の変動傾向

都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年(平成25~26年度)でどう変化したかの分析を次頁表4に示す。

前は全地域・全職種の上昇があり、今回も継続した。前は特に被災三県とその周辺県を含む東北全域における建築職種の上昇と、関東地方が20%を超える伸び率で目立ったが、今回はそれ以外の北海道、北陸、中部、四国等でも伸びが比較的大きく出ている。

都道府県職種別の傾向を集計・整理したのが表3、図2である。各都道府県の設計労務単価の公表値は100円単位となっている。今回の増減額は、+300円(軽作業員、交通誘導警備員B)から+2,600円(型わく工)の範囲にある(表3)。中央値と平均値で判断して大きい方から並べると、図2となる。職種別の違いがよりつかみやすい。図2で、プラス側の外れ値になっているのは、建築主要職種では東京、千葉、神奈川、茨城の関東圏、設備主要職種では、岐阜、静岡、愛知、三重などの中部圏と、神奈川、群馬の各県である。このことは、震災復興の直接的需要とはあまり関係のない地域での上昇が見られ始めたと言える。今

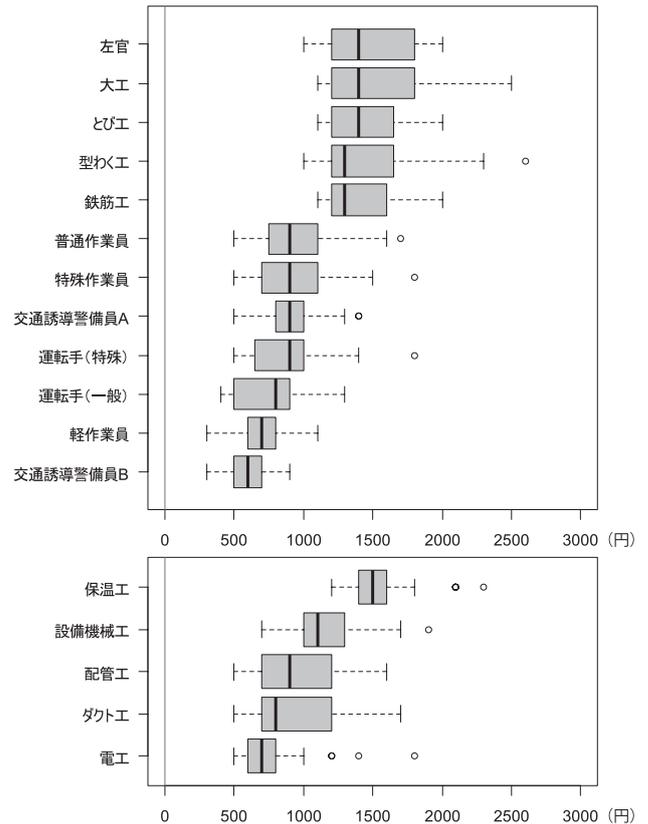


図2 対前年度増減額の分布(箱ひげ図)

(注) 表3の集計を図化したもの。中央値の大きさ等によりソート。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に50%の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出ている“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値。それを外れるデータ(Outlier: 外れ値)は○印でプロットされる。

後のオリンピック需要の期待があふれる首都圏、製造業を中心とした景気回復基調下にある中部圏の旺盛な需要増が関係しているのであろう。

## 4 建設業の外国人労働者に関する考察

年明けからの報道によると、建設業の外国人労働者の増員が、政治的課題に挙がった。現下進行中の、そしてまた今後もますます深刻化することが懸念される建設現場での人手不足が背景にあ

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（H25年度→H26年度）

地方連絡協議会名	都道府県 (※数字は都道府県番号)	主要 12 職種												設備 5 職種				
		特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
北海道	01 北海道	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	東北	02 青森県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
		03 岩手県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
		04 宮城県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
		05 秋田県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
		06 山形県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
		07 福島県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
関東	08 茨城県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	09 栃木県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	10 群馬県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	11 埼玉県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	12 千葉県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	13 東京都	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	14 神奈川県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	19 山梨県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	20 長野県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	北陸	15 新潟県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
16 富山県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
17 石川県		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
中部	21 岐阜県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	22 静岡県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	23 愛知県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	24 三重県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
近畿	18 福井県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△
	25 滋賀県	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△
	26 京都府	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△
	27 大阪府	△△	△△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△
	28 兵庫県	△	△△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	29 奈良県	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△
	30 和歌山県	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△
中国	31 鳥取県	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	32 島根県	△	△△	△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△
	33 岡山県	△△	△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	34 広島県	△△	△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	35 山口県	△	△△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△
四国	36 徳島県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	37 香川県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	38 愛媛県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	39 高知県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
九州	40 福岡県	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△
	41 佐賀県	△	△	△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	42 長崎県	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	43 熊本県	△	△△	△△	△△	△△	△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△
	44 大分県	△	△	△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△	△△	△△
	45 宮崎県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△	△△
	46 鹿児島県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△△	△	△△	△△
沖縄	47 沖縄県	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△	△	△	△△	△△	△△
47 都道府県平均		△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△	△△

凡例：伸び率は平成25年度単価（年度当初）に対する平成26年度単価の伸び率である。

△△：伸び率が4.0%を超える      △：伸び率2.0～4.0%      空欄：伸び率2.0%以下      -：No Data

(注) 今回集計分では価格変動が2%以下の「空欄」データはない。なお、大きな変動があった昨年レポートとは伸び率の閾値が異なることに留意(従来のものに戻した)。

る。4月の閣議了解事項としては、東京オリンピックまでの時限措置として外国人技能実習生の在留期間を2～3年延長すること等が決定しており、夏まで細部を詰め、来年度早々から適用予定である。

公益財団法人国際研修協力機構（JITCO）の「業務統計」によると、現時点では日本全体で年間約5.2万人の技能実習生を受け入れている<sup>1</sup>。男女ほぼ同数で、中国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイなどが主な国になる（このところ中国人は減少し、ベトナム人が増加傾向）。このうち建設関係は約4,600人である。建設業職種別では、とび（約1,000人）、鉄筋施工（約900人）、型わく施工（約700人）、建築大工（約400人）、内装仕上げ施工（約400人）となっている。

表5は、ILOが公表する建設業の外国人労働者の統計データである。最新ではなく、2008年までの20年間程度の調査データであり、数値の抜けが多いことに留意。国別のランキングでは、元来、移民が多いアメリカ合衆国、サウジアラビアやカタールなどの中東産油国、西欧先進国ではフランス、スイス、イタリア、オーストリア、ギリシャ、イギリス、スペインなどが多い。近隣のアジア・太平洋州ではマレーシア、タイが主なところである。

外国人の受け入れについては、生活習慣の違いからくるトラブル、日本人の技能労働者の賃金などへの影響など、慎重に判断すべき問題が多くある。施工トラブルの増加はゼネコンにとっても死活問題になりかねないという指摘をする有識者もいる。また、不法残留外国人は法務省入国管理局の公式統計だけでも6万人に及ぶ（1990年代には30万人弱とされていたから、それに比べると少なくはなっている）。こうした外国人を帰国させるのは相当に至難なことだという。西欧先進諸国の苦労話も他人事ではなくなりつつある。（研究部 総括主席研究員 岩松準）

1 実習期間は3年間であるから実在数（在留資格者数）はほぼ3倍の15万人程度となる。なお、行方不明になる実習生は全体では1,532人（2012年度）である。（以上、いずれの数値も2012年度の技能実習2号移行申請者数）

表5 各国建設業の外国人労働者数（1989～2008年）

国名（平均値順）	データの範囲	n
1 United States	668,000 ～ 941,000	4
Saudi Arabia	476,808 ～ 759,379	4
Colombia	333,000 ～ 459,000	2
Qatar	307,373 ～ 307,373	1
5 France	192,298 ～ 243,002	12
Canada	131,800 ～ 131,800	1
Kuwait	79,136 ～ 163,525	11
Oman	103,346 ～ 103,346	1
Malaysia	25,100 ～ 163,500	12
10 Argentina	63,467 ～ 87,495	2
Switzerland	62,800 ～ 82,100	10
Bahrain	22,004 ～ 118,111	8
Italy	59,582 ～ 59,582	1
Austria	46,069 ～ 63,800	9
15 Greece	1,613 ～ 99,027	10
Venezuela, Bolivarian Rep. of	47,805 ～ 47,805	1
United Kingdom	32,157 ～ 61,206	9
Israel	10,800 ～ 42,100	12
Spain	2,886 ～ 92,700	6
20 Costa Rica	4,321 ～ 31,296	10
Slovenia	11,381 ～ 22,255	9
Luxembourg	11,773 ～ 18,504	7
Thailand	5,596 ～ 21,886	6
Mexico	2,841 ～ 20,929	2
25 Brazil	9,762 ～ 12,192	2
Estonia	7,900 ～ 10,800	7
Netherlands	5,000 ～ 10,000	11
Sweden	5,431 ～ 6,846	4
Cyprus	3,547 ～ 8,155	6
30 Andorra	5,244 ～ 6,279	7
Norway	3,400 ～ 9,312	8
Turkey	3,945 ～ 3,945	1
Paraguay	2,758 ～ 4,483	2
Hungary	1,347 ～ 5,343	13
35 Uruguay	3,023 ～ 3,023	1
Chile	1,292 ～ 4,439	2
Macau, China	449 ～ 7,421	7
Ireland	700 ～ 4,700	13
Ecuador	1,066 ～ 2,651	2
40 Indonesia	311 ～ 3,086	8
Denmark	1,187 ～ 3,100	7
Azerbaijan	159 ～ 2,253	8
Yemen	531 ～ 1,523	2
Lithuania	547 ～ 1,522	6
45 Philippines	282 ～ 1,264	11
Finland	243 ～ 2,434	17
Bolivia	664 ～ 664	1
Kyrgyzstan	400 ～ 714	3
Peru	408 ～ 408	1
50 Poland	103 ～ 522	11
Malta	136 ～ 136	1
San Marino	24 ～ 925	13
Latvia	59 ～ 59	1
Guatemala	30 ～ 30	1
55 Nicaragua	4 ～ 56	7
Ukraine	1 ～ 1	1

（注1）ILO（国際労働機関）の公表データベースLABORSTAより、International Labour Migration StatisticsのM3表を集計。いずれも建設業（経済活動別分類のISIC F）での数。nは各国での調査データがあった年の数。日本はデータなし。

（注2）Argentina、Chile、Colombia、Peruは国外での出生者数の調べ。Boliviaは1996年11月現在。Ecuador、Mexico、Venezuelaは経済活動有効人数（Economically active population）。Canadaは2006年現在の25-54歳の人数。